

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	2,879	人(H22.3.31現在)
面積	665.52	km ²
標準財政規模	2,645,339	千円
歳入総額	6,313,341	千円
歳出総額	6,181,652	千円
実質収支	105,362	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 79/123
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27

類似団体内順位 66/123
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2

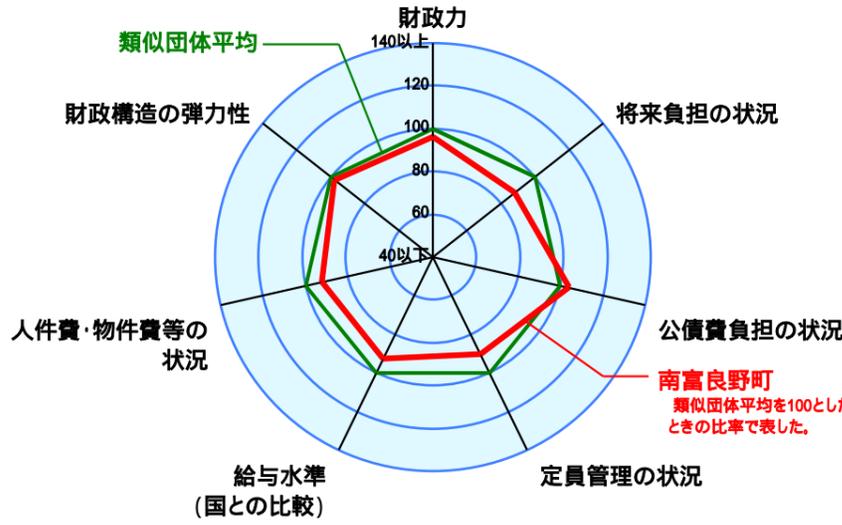
類似団体内順位 106/123
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392

類似団体内順位 95/123
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

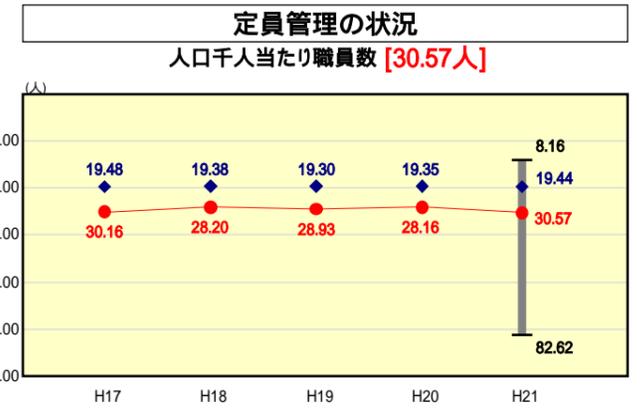
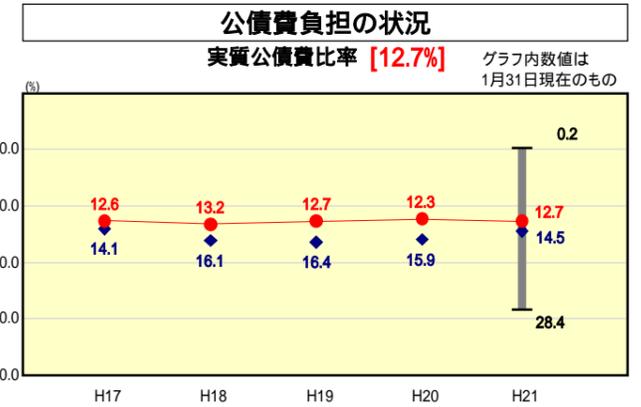
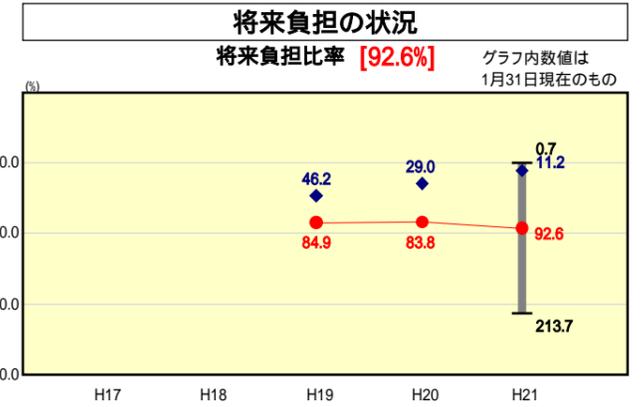
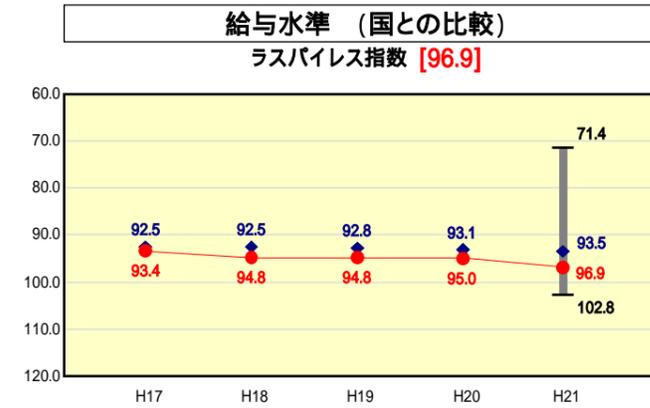
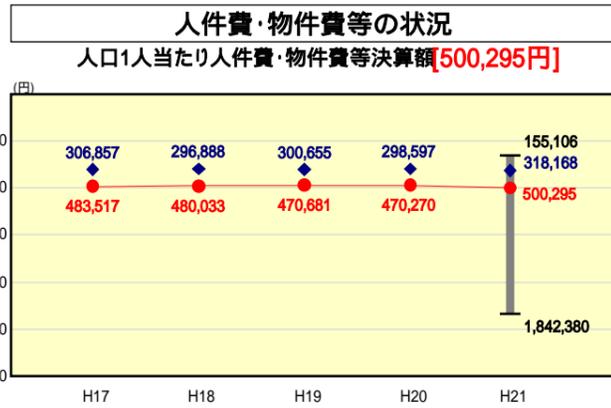
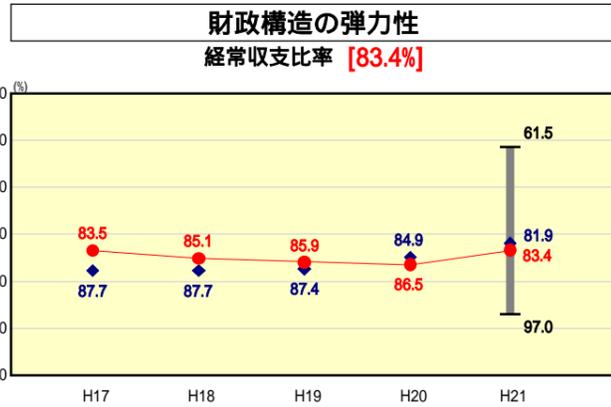
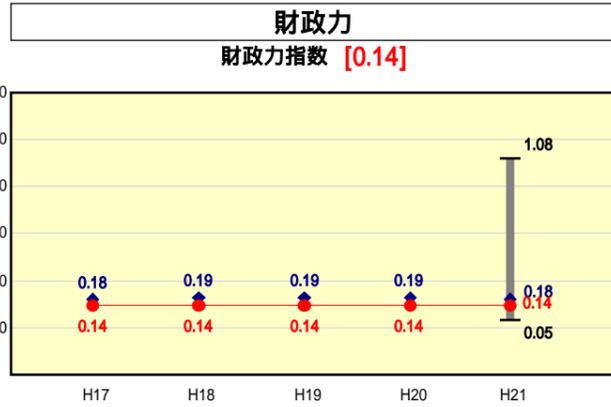
類似団体内順位 104/123
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4

類似団体内順位 46/123
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7

類似団体内順位 106/123
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：

景気低迷による個人・法人関係の減収益や農産物価格の下落などにより税収が低下していることから、0.14と類似団体平均を下回っている。退職者不補充による職員数の削減(平成22年度までの5年間で32人・28.3%減)による人件費抑制や投資的経費の抑制とともに、公共料金の改定や町税の収納率向上などの歳入確保に努める。

経常収支比率：

地方交付税、臨時財政対策債等の増加により、前年度を下回っているが、農産物価格や景気の低迷による税収の低下により類似団体平均を上回る83.4%と高水準にあり財政は硬直化している。「集中改革プラン」に掲げた新規採用の抑制による人件費の削減や組織機構の見直しによる事務事業の効率化など、行財政改革の取組みにより義務的経費の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：

山間に広大な行政面積を持ち、かつ中心部に人口湖を抱えていることから、集落が分散し行政コストが高くなる地理的条件にあり、500,295円と類似団体平均を上回っている。新規採用の抑制による人件費の削減や近隣市町村との広域事務化の拡充などにより経費削減に努める。

将来負担比率：

農山漁村活性化プロジェクト支援整備事業に係る地方債835百万円の借入による地方債残高の増加に伴い将来負担比率が92.6%に増加し類似団体平均を上回っている。平成22年度以降は、建設事業の抑制により地方債残高の圧縮に努め、財政の健全化に努める。

実質公債費比率：

12.7%と類似団体平均を下回っているが、農山漁村活性化プロジェクト支援整備事業に係る地方債の借入により、今後増加が見込まれるが、退職者不補充による職員数の削減や計画的な事業実施による地方債発行額の抑制に努める。

ラスパイレス指数：

96.9と類似団体平均を上回っている。新規採用を抑制しているため、定期昇給に伴って今後もゆるやかに上昇する見込みである。

人口1,000人当たり職員数：

人口が2,879人と少ないため30.57人と類似団体平均を上回っている。農山漁村活性化プロジェクト支援整備事業による工場誘致など、人口流出の抑制につながる活性化対策を講じつつ、「集中改革プラン」に掲げた退職者不補充により、平成22年度までの5年間で28.3% (32人)を削減する。